



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年10月31日

上場会社名 富士重工業株式会社
 コード番号 7270
 (URL <http://ir.fhi.co.jp/index.html>)
 代表者 取締役社長 森 郁夫
 問合せ先責任者 総務部長 坂本 和人
 決算取締役会開催日 平成18年10月31日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

TEL(03)3347-2005

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	698,676	4.7	18,126	4.1	13,883	2.6
17年9月中間期	667,102	△3.4	17,410	12.3	13,526	△10.2
18年3月期	1,476,368		58,339		46,768	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	11,604	45.8	16.19		16.18	
17年9月中間期	7,958	△3.8	10.21		10.21	
18年3月期	15,611		20.66		20.66	

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 728百万円 17年9月中間期 1,009百万円 18年3月期 1,446百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 716,709,317株 17年9月中間期 779,194,074株 18年3月期 750,332,110株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	1,339,453		472,261		35.1	655.67		
17年9月中間期	1,391,228		485,017		34.9	622.48		
18年3月期	1,348,400		465,522		34.5	649.41		

(注)①期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 716,767,856株 17年9月中間期 779,171,227株 18年3月期 716,672,587株
 ②17年9月中間期及び18年3月期の純資産につきましては、資本合計を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	71		△26,289		△8,693		76,309	
17年9月中間期	67,335		△51,635		△19,808		129,975	
18年3月期	137,485		△75,775		△88,885		112,366	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 63社 持分法適用非連結子会社数 17社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - (除外) 5社 持分法(新規) 7社 (除外) -

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	1,500,000		42,000		30,000	

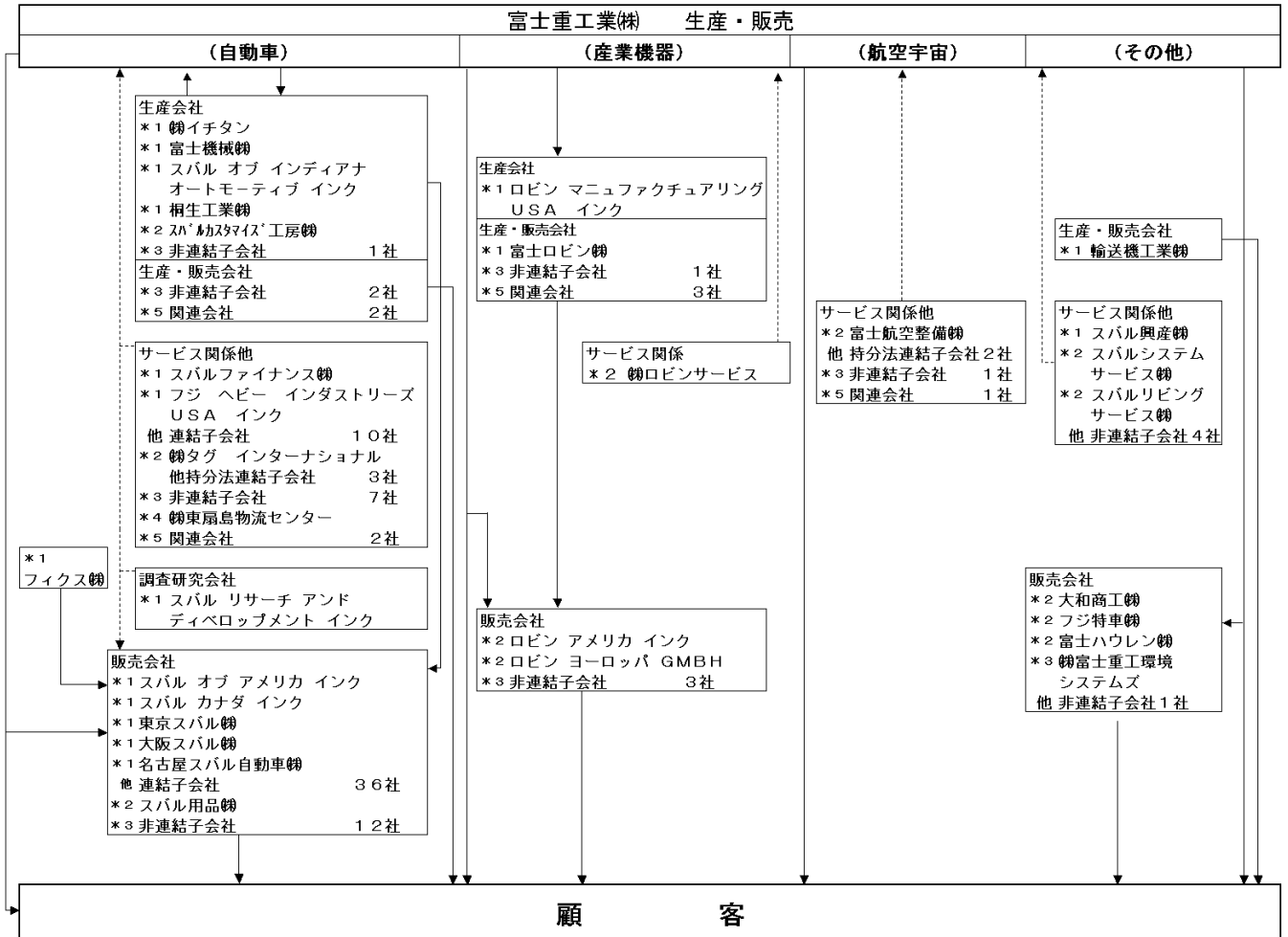
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円85銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社（当社、子会社113社、関連会社9社、（平成18年9月30日現在）により構成）においては、自動車部門、産業機器部門、航空宇宙部門およびサービス・その他の4部門に関係する事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっています。

各事業における当社および関係会社の位置付け等は以下のとおりであります。



- *1：連結子会社
- *2：持分法適用の子会社
- *3：非連結子会社
- *4：持分法適用の関連会社
- *5：その他の関連会社

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、以下を企業理念としております。

- ① 常に先進の技術創造に努め、お客様に喜ばれる高品質で個性のある商品を提供します。
- ② 常に人、社会、環境の調和を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。
- ③ 常に未来を見つめ国際的な視野に立ち、進取の気性に富んだ活力ある企業を目指します。

こうした企業理念のもと、当社では、『存在感と魅力ある企業』と『自動車をコアとした高収益企業』を経営ビジョンとして掲げ、企業価値を向上すべく努力を重ねております。そして、自動車をはじめ、航空宇宙、産業機器、エコ事業など様々な事業分野で、スバルならではの、富士重工業ならではの高品質で個性ある商品を提供することを通じ、社会と共に発展・飛躍し、株主様やお客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様の満足と信頼を得られる企業を目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様を重要な経営課題と位置付けており、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成14年度から今年度までを中期5ヵ年経営計画「FDR-1」とし、また、業績動向と環境変化に対応すべく平成17年度からの2年間を見直し、「修正FDR-1」として「収益力強化への変革」をメインテーマとして掲げ、(1) 総合原価低減の緊急促進、(2) 商品企画の再構築、(3) 販売体制の再構築、(4) 資産効率の向上、(5) 企業構造のスリム化、に全力で取り組んでおります。今年度はその仕上げの年として目標達成に向け邁進するとともに、昨年10月に米国ゼネラルモーターズ社との提携関係を解消し、新たにトヨタ自動車株式会社と業務提携を締結するという経営環境の大きな変化に対応すべく、現在、新中期経営計画の策定に着手しております。

当社はこれらの状況を踏まえつつ、「お客様第一」の考え方を活動の基軸として、スバルらしさを磨き続けた商品づくりを実現するため、以下の3つを取り組み課題として実行案をまとめてまいります。

(1) 市場ニーズへの対応を強化するための商品力の充実

スバルの特長を活かした水平対向エンジンやAWD搭載車をはじめとした商品、ならびにサービスの両面においてこれまで以上に幅広いお客様のご支持をいただくよう努めてまいります。

(2) コスト圧縮とグループ経営力強化

昨年度から取り組んでいるコスト構造の改革活動により、「修正FDR-1」の重要課題である原価低減の促進を図り、着実に成果を上げておりますが、コスト構造改革は量産車の原価低減をはじめ、今後市場投入する新型車につきましても、開発段階から一層の原価低減策を織り込んでまいります。

また、航空宇宙事業部門につきましては、収益が拡大基調にあり投資回収の時期を迎えていることから、今後も業績向上が期待できる状況です。

さらに、グループとしての経営基盤の強化につきましても、関連企業の役割を再検討し、各企業に応じた体制面、人事施策面やコスト構造を見直すことにより体質強化を進めてまいります。

(3) トヨタ自動車との提携補完領域の明確化と具体的推進

今年度中に生産開始を計画しているトヨタカマリのS I A（スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク。当社の北米生産拠点）での生産受託を品質面・コスト面において計画通り立ち上げるべく万全の準備を進めております。また、この提携を最大限に活かすため、商品ならびに開発面での提携についても前向きに検討を進めております。

以上の重要課題に対し徹底して取り組むと同時に、コーポレートガバナンスを重視し、地球環境保全やコンプライアンスなど、CSR（企業の社会的責任）活動につきましても積極的に推進し、株主様やお客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様に信頼される企業として、ご期待に沿えるよう、成長、発展へ向けグループ全社をあげて最大限の努力を続けてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期の連結売上高は、自動車部門において、国内売上台数は減少したものの、海外売上台数が前年同期を上回るとともに、自動車以外の事業部門においても航空宇宙部門の売上高が前年同期を大きく上回り、6,987億円と過去最高となり、前年同期に比べ316億円(4.7%)の増収となりました。

利益面につきましては、売上構成の悪化などの減益要因があったものの、円安による為替レート差や原価低減により、営業利益は181億円と前年同期に比べ7億円(4.1%)の増益となり、経常利益につきましても139億円と前年同期に比べ4億円(2.6%)の増益となりました。また当期純利益につきましても、投資有価証券売却益の減少等があったものの、固定資産売却益の増加や前年同期に計上した開発中止損失がなかったことなどにより、116億円と前年同期に比べ36億円(45.8%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(自動車部門)

国内の登録車につきましては、主力車種「レガシィ」が5月末に大幅改良を実施したものの、期中での発売であったこともあり、前年同期を下回るとともに、「インプレッサ」および「フォレスター」も減少し、売上台数は40千台(前年同期比18.2%減)となりました。

一方、軽自動車につきましては、既存車種の減少を6月に発売した新型軽乗用車「ステラ」の純増によりカバーし、売上台数は72千台(前年同期比10.4%増)となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は112千台(前年同期比1.7%減)となりました。

海外では、北米市場につきましては、「フォレスター」および「レガシィ」の減少があったものの、「インプレッサ」が前年同期を大幅に上回り、売上台数は89千台(前年同期比1.1%増)となりました。

欧州につきましては、「フォレスター」および「インプレッサ」の販売が引き続き好調に推移したことにより、売上台数は32千台(前年同期比5.4%増)となりました。

また豪州につきましても、好調な販売を維持するなかで、「レガシィ」、「インプレッサ」および「フォレスター」が揃って前年同期を上回り、売上台数は20千台(前年同期比8.5%増)と昨年を引き続き、過去最高を記録しました。

これらの結果、海外全体の売上台数は157千台(前年同期比4.2%増)となりました。

以上の結果、国内、海外を合わせた売上台数は269千台(前年同期比1.7%増)となり、自動車部門全体の売上高は6,239億円と前年同期に比べ233億円(3.9%)の増収となりました。

しかし、営業利益につきましては、円安による為替レート差に加え、原価低減等に努めたものの、販売費の増加や売上構成の悪化などの減益要因をカバーしきれず、127億円と前年同期に比べ11億円(8.0%)の減益となりました。

(産業機器事業部門)

国内向けでは、ポンプ搭載用エンジンの販売が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。また海外向けでも、主力製品である空冷4サイクル傾斜型OHCガソリンエンジン「EX」シリーズが米国向け発電機搭載用として、また欧州向け農業機械用として好調に販売が推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は272億円と前年同期に比べ15億円(5.9%)の増収となり、営業利益につきましても12億円と前年同期に比べ4億円(46.8%)の増益となりました。

(航空宇宙事業部門)

防衛庁向け製品では、多用途ヘリコプター「UH-1J」の納入機数の減少がありましたが、次期固定翼哨戒機・輸送機(PX/CX)の試作機納入による売上増加などにより、売上高は前年同期を上回りました。また、民間向け製品でも、世界的なエアライン需要の回復に伴い、ボーイング777型機の中央翼をはじめ、ボーイング社向け既存製品の納入機数が大幅に増加したことに加え、新規プロジェクトである「ボーイング787」の開発売上の増加や米国エクリプス社向け小型ビジネス機「エクリプス500」の主翼の納入開始などにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、全体の売上高は425億円と前年同期に比べ65億円(18.1%)の増収となり、営業利益につきましても27億円と前年同期に比べ10億円(61.7%)の増益となりました。

(その他の部門)

環境事業部門につきましては、塵芥収集車「フジマイティ」が新型プレス式塵芥収集車「フジマイティ71シリーズ」において、昨年市場導入した4トン車ベースに加え、2トン車ベースおよび3トン車ベースを発売し、フルラインナップとなったことなどにより、売上高は前年同期を上回りましたが、国内子会社である輸送機工業(株)の事業撤退に伴う売上高の減少が影響し、全体の売上高は78億円と前年同期に比べ3億円(3.3%)の減収となりました。しかし、営業利益につきましては、環境事業部門の収益改善等により12億円と前年同期に比べ6億円(92.9%)の増益となりました。

所在地別セグメントの状況

(日本)

自動車部門において、国内売上台数は減少したものの、海外輸出台数が前年同期を上回るとともに、自動車以外の事業部門においても航空宇宙部門の売上高が前年同期を大きく上回り、売上高は5,613億円と前年同期に比べ47億円(0.8%)の増収となりました。しかし、営業利益につきましては、円安による為替レート差に加え、諸経費の削減や原価低減に努めたものの、売上構成の悪化などの減益要因をカバーしきれず、206億円と前年同期に比べ62億円(23.2%)の減益となりました。

(北米)

「フォレスター」および「レガシ」の売上台数の減少があったものの、「インプレッサ」の売上台数が前年同期を大幅に上回り、売上高は2,555億円と前年同期に比べ239億円(10.3%)の増収となりました。また営業利益につきましても、51億円の損失と前年同期に比べ12億円の改善(前年同期は62億円の損失)となりました。

(その他)

欧州において、従来販売していた「G3Xジャスティ」(OEM車)に加え、軽自動車を除く他のスバル車の販売を開始したことや輸出台数増に伴う部品用品の売上増加により、売上高は94億円と前年同期に比べ10億円(12.4%)の増収となりました。また営業利益につきましても、3億円と前年同期に比べ1億円(81.5%)の増益となりました。

利益配分に関する事項

当中間配当につきましては、1株につき前年同期と同額の4円50銭と決定いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、763億円と前連結会計年度末に比べ361億円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前中間当期純利益173億円および減価償却費401億円等の計上がありました。たな卸資産の増加額397億円、仕入債務の減少額243億円等により1億円となり、前年同期に比べ673億円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）146億円およびリース資産の取得による支出（売却による収入との純額）123億円等により263億円となり、前年同期に比べ253億円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、短期借入金の減額29億円および長期借入金の返済による支出（借入れ収入との純額）25億円等により87億円となり、前年同期に比べ111億円の資金の増加となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は個人消費と設備投資に支えられ堅調な見通しが予想される一方で、米国経済においては景気の牽引役であった住宅投資に陰りが見えるなど先行きを見通せない状況にあります。加えて世界的な原油高や原材料の高騰等益々激化する自動車販売競争下にある当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況となっています。

こうした環境のなかで、現時点における通期の業績見通しにつきましては以下の通り予想しております。

（連結通期予想）

売上高	1兆5,000億円	（対前年度増減率	1.6%
経常利益	420億円	（対前年度増減率	△10.2%
当期純利益	300億円	（対前年度増減率	92.2%

（個別通期予想）

売上高	9,500億円	（対前年度増減率	△2.7%
経常利益	310億円	（対前年度増減率	△25.1%
当期純利益	140億円	（対前年度増減率	36.3%

なお、期末配当は中間配当と同額の4円50銭（年間9円、前年度配当と同額）を予定しております。

*業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この通期予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願い致します。

3. 事業等のリスク

本決算短信に記載した経営成績及び財政状態、連結財務諸表等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下の通りです。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであり、また以下は当社グループに関する全てのリスクを列挙したものではありません。

(1) 経済の動向

当社グループの主要な市場である国および地域の経済情勢の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。国内はもとより当社グループの主要市場である北米における景気後退および需要減少、また価格競争の激化が進むことにより、当社グループの提供する商品・サービスの売上高や収益性において悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替の変動

当社グループの営業利益は、当中間連結会計年度において181億円と前年同期に比べ7億円（4.1%）増益となりましたが、その要因として為替変動の影響を強く受けております。

海外売上高の割合は59.0%と過半数を占める状況にあり、売上高、営業収益、資産等の中には、米ドルを中心とした現地通貨建ての項目が含まれており、連結財務諸表作成時に円換算しております。

従って通期の見通しにおいて想定した為替レートに対し、実際の決算換算時の為替レートに乖離が生じた場合、主に円高局面では当社グループの業績と財務状況はマイナスに作用し、円安局面ではプラスに作用する可能性があります。

こうした為替リスクを最小限に軽減すべく、当社では状況に応じ為替予約のヘッジオペレーションを行っております。ただし、期末日の極端な為替変動によりデリバティブ評価損益等に影響を及ぼし、営業外損益が大きく変動する可能性があります。

(3) 特定の事業への依存

当社グループは自動車事業の他に産業機器事業・航空宇宙事業等の事業で構成されていますが、事業規模として自動車事業が突出しているため、自動車事業に関わる需要や市況、同業他社との価格競争力などが予測し得る水準を超えた場合に、グループ全体の経営成績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場評価の変動

市場の需要動向、お客様のニーズに基づく商品企画により、適切なタイミングと価格で新商品を開発・製造し、市場に投入することが、当社の業績向上安定に関して最も大切なことです。市場における新型車をはじめとした新商品の評価が当社の狙いとした販売計画の想定に満たない場合や、現行の商品の陳腐化が想定以上に進んだ場合には、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の原材料および部品の購入

当社グループでは、原材料および部品等を多数の取引先から調達しておりますが、一部の取引先に依存している場合があります。需給状況の逼迫等により、安定したコスト・納期・品質で調達できない場合、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産の保護

当社グループでは、製品を差別化するために技術やノウハウ等に関する知的財産を保護しています。しかし、第三者が当社グループの知的財産を不当に使用した類似製品を製造した場合や特定の地域により保護が限定的な場合、販売減少や訴訟費用の発生により、当社グループの事業性に影響を受ける可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループでは、安全を最優先として製品の開発・製造・販売・サービスを行っておりますが、全ての製品、サービスに関して欠陥が無く、リコールが発生する可能性がないとは言えません。大規模なリコール等を実施する事態になれば、多額のコストが発生し、当社グループの経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。また製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険によりカバーできないリスクもあります。

(8) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率および年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来にわたって当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境等に関する法的規制

国内外ともに排出ガス規制、省エネルギーの推進、騒音、リサイクル、製造工場からの汚染物質排出レベル、および自動車等の安全性に関しては、様々な法的規制を受けております。今後、そうした法的規制が強化されることによるコストの増加が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

大規模な地震、台風等の自然災害、疾病、戦争、テロ等の発生により、当社グループの事業活動が妨げられ、原材料・部品の購入、生産、製品の販売および物流、サービスの提供などに遅延や停止が生ずる可能性があります。こうした遅延や停止が発生し長引くようであれば、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在	対 前 期 増 減	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在
[資 産 の 部]				
I 流動資産	626,235	619,183	7,052	656,393
現金及び預金	46,732	65,524	△ 18,792	79,681
受取手形及び売掛金	100,041	104,972	△ 4,931	103,336
有価証券	33,207	37,444	△ 4,237	55,089
たな卸資産	254,092	216,396	37,696	202,676
短期貸付金	110,892	118,414	△ 7,522	117,011
繰延税金資産	29,971	32,992	△ 3,021	35,301
その他	53,324	45,604	7,720	64,527
貸倒引当金	△ 2,024	△ 2,163	139	△ 1,228
II 固定資産	713,218	729,217	△ 15,999	734,835
1. 有形固定資産	547,573	555,973	△ 8,400	564,793
建物及び構築物	127,218	128,727	△ 1,509	128,526
機械装置及び運搬具	122,969	184,582	△ 61,613	194,795
土地	172,675	172,338	337	171,337
建設仮勘定	9,655	7,396	2,259	7,532
リース資産	67,784	—	67,784	—
その他	47,272	62,930	△ 15,658	62,603
2. 無形固定資産	35,758	38,211	△ 2,453	42,411
3. 投資その他の資産	129,887	135,033	△ 5,146	127,631
投資有価証券	79,463	80,316	△ 853	67,613
長期貸付金	4,739	8,141	△ 3,402	7,567
繰延税金資産	22,911	23,612	△ 701	32,271
その他	25,606	25,312	294	21,894
投資評価引当金	—	—	—	△ 41
貸倒引当金	△ 2,832	△ 2,348	△ 484	△ 1,673
資産合計	1,339,453	1,348,400	△ 8,947	1,391,228

(注) 有形固定資産の「リース資産」は当中間連結会計期間末より区分掲記しており、前連結会計年度末においては「機械装置及び運搬具」(56,766百万円)と「その他」(7,485百万円)に含まれております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在	対 前 期 増 減	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在
[負債の部]				
I 流動負債	602,327	628,113	△ 25,786	654,196
支払手形及び買掛金	186,224	211,412	△ 25,188	208,727
短期借入金	191,264	195,507	△ 4,243	218,861
コマーシャルペーパー	8,000	8,000	—	21,000
一年内償還社債	10,500	20,500	△ 10,000	20,000
未払法人税等	4,852	11,472	△ 6,620	11,309
未払費用	63,061	61,744	1,317	60,725
賞与引当金	15,299	15,427	△ 128	15,332
製品保証引当金	22,909	23,496	△ 587	21,239
その他	100,218	80,555	19,663	77,003
II 固定負債	264,865	252,501	12,364	248,485
社 債	90,000	80,000	10,000	80,500
長期借入金	67,300	70,072	△ 2,772	57,691
土地再評価に係る繰延税金負債	703	703	—	478
退職給付引当金	53,899	52,322	1,577	61,336
役員退職慰労引当金	886	971	△ 85	834
連結調整勘定	—	2,995	△ 2,995	3,551
負ののれん	1,908	—	1,908	—
その他	50,169	45,438	4,731	44,095
負債合計	867,192	880,614	△ 13,422	902,681
[少数株主持分]				
少数株主持分	—	2,264	—	3,530
[資本の部]				
I 資 本 金	—	153,795	—	153,795
II 資本剰余金	—	160,071	—	160,071
III 利益剰余金	—	189,996	—	185,851
IV 土地再評価差額金	—	290	—	421
V その他有価証券評価差額金	—	21,145	—	15,283
VI 為替換算調整勘定	—	△ 18,230	—	△ 28,156
VII 自己株式	—	△ 41,545	—	△ 2,248
資本合計	—	465,522	—	485,017
負債、少数株主持分及び資本合計	—	1,348,400	—	1,391,228
[純資産の部]				
I 株主資本	471,679	—	—	—
資 本 金	153,795	—	—	—
資 本 剰 余 金	160,071	—	—	—
利 益 剰 余 金	199,300	—	—	—
自 己 株 式	△ 41,487	—	—	—
II 評価・換算差額等	△ 1,715	—	—	—
土地再評価差額金	290	—	—	—
その他有価証券評価差額金	19,405	—	—	—
為替換算調整勘定	△ 21,410	—	—	—
III 少数株主持分	2,297	—	—	—
純資産合計	472,261	—	—	—
負債純資産合計	1,339,453	—	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		対前年同期 増 減 金 額	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売 上 高	698,676	100.0	667,102	100.0	31,574	1,476,368	100.0
II 売 上 原 価	524,042	75.0	506,970	76.0	17,072	1,125,293	76.2
売上総利益	174,634	25.0	160,132	24.0	14,502	351,075	23.8
III 販売費及び一般管理費	156,508	22.4	142,722	21.4	13,786	292,736	19.8
営業利益	18,126	2.6	17,410	2.6	716	58,339	4.0
IV 営業外収益	5,862	0.8	6,181	0.9	△ 319	12,356	0.8
受取利息及び配当金	1,815		1,635		180	3,421	
負ののれん償却額	1,087		—		1,087	—	
連結調整勘定償却額	—		1,715		△ 1,715	3,296	
持分法による投資利益	728		1,009		△ 281	1,446	
その他	2,232		1,822		410	4,193	
V 営業外費用	10,105	1.4	10,065	1.5	40	23,927	1.6
支払利息	1,915		1,430		485	3,181	
デリバティブ評価損	246		3,244		△ 2,998	2,983	
その他	7,944		5,391		2,553	17,763	
経常利益	13,883	2.0	13,526	2.0	357	46,768	3.2
VI 特別利益	7,588	1.1	5,505	0.8	2,083	9,253	0.6
固定資産売却益	6,060		131		5,929	3,872	
投資有価証券等売却益	6		5,259		△ 5,253	5,274	
前期損益修正益	1,451		—		1,451	—	
その他	71		115		△ 44	107	
VII 特別損失	4,173	0.6	8,398	1.2	△ 4,225	27,347	1.9
固定資産売却・除却損	2,924		928		1,996	4,273	
投資有価証券等売却損	—		36		△ 36	2,253	
投資有価証券等評価損	284		10		274	—	
減損損失	108		1,811		△ 1,703	4,064	
関係会社整理損	857		—		857	—	
割増退職金等	—		—		—	7,991	
開発中止損失	—		5,613		△ 5,613	7,094	
その他	—		—		—	1,672	
税金等調整前中間(当期)純利益	17,298	2.5	10,633	1.6	6,665	28,674	1.9
法人税、住民税及び事業税	4,273	0.6	10,085	1.5	△ 5,812	13,231	0.8
法人税等調整額	1,351	0.2	△ 7,467	△ 1.1	8,818	△ 303	△ 0.0
少数株主利益	(減算) 70	0.0	(減算) 57	0.0	13	(減算) 135	0.0
中間(当期)純利益	11,604	1.7	7,958	1.2	3,646	15,611	1.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資 余 金	利 余 金	自己株式	株主資本 合 計
平成18年 3月31日残高	153,795	160,071	189,996	△ 41,545	462,317
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 3,226	—	△ 3,226
役員賞与	—	—	△ 107	—	△ 107
中間純利益	—	—	11,604	—	11,604
自己株式の取得	—	—	—	△ 29	△ 29
自己株式の処分	—	—	△ 13	87	74
新規持分法適用に伴う増加高	—	—	1,038	—	1,038
その他	—	—	8	—	8
株主資本以外の項目の当中間連結 会計期間変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間連結会計期間変動額合計	—	—	9,304	58	9,362
平成18年 9月30日残高	153,795	160,071	199,300	△ 41,487	471,679

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	土 地 再 評 価 差 額	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年 3月31日残高	290	21,145	△ 18,230	3,205	2,264	467,786
当中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 3,226
役員賞与	—	—	—	—	—	△ 107
中間純利益	—	—	—	—	—	11,604
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 29
自己株式の処分	—	—	—	—	—	74
新規持分法適用に伴う増加高	—	—	△ 18	△ 18	—	1,020
その他	—	—	—	—	—	8
株主資本以外の項目の当中間連結 会計期間変動額（純額）	—	△ 1,740	△ 3,162	△ 4,902	33	△ 4,869
当中間連結会計期間変動額合計	—	△ 1,740	△ 3,180	△ 4,920	33	4,475
平成18年 9月30日残高	290	19,405	△ 21,410	△ 1,715	2,297	472,261

(4) 中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		160,071	160,071
II 資本剰余金中間期末〔期末〕残高		160,071	160,071
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高		178,022	178,022
II 利益剰余金増加高			
新規持分法適用に伴う増加高	3,466		3,466
中間〔当期〕純利益	7,958		15,611
その他	26	11,450	31
III 利益剰余金減少高			
配当金	3,508		7,015
役員賞与	112		111
自己株式処分差損	1	3,621	8
IV 利益剰余金中間期末〔期末〕残高		185,851	189,996

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	対前年同期	前連結会計年度
		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	増 減	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
		金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間〔当期〕純利益		17,298	10,633	6,665	28,674
減価償却費		40,118	36,553	3,565	80,073
貸倒引当金の増加額(△減少額)		345	△ 1,068	1,413	542
製品保証引当金の増加額(△減少額)		△ 400	16	△ 416	1,040
退職給付引当金の増加額(△減少額)		1,492	2,018	△ 526	△ 6,859
受取利息及び受取配当金		△ 1,815	△ 1,635	△ 180	△ 3,421
負ののれん償却額		△ 1,087	—	△ 1,087	—
連結調整勘定償却額 (営業外収益)		—	△ 1,715	1,715	△ 3,296
持分法による投資利益		△ 728	△ 1,009	281	△ 1,446
支払利息		1,915	1,430	485	3,181
デリバティブ評価損		246	3,244	△ 2,998	2,983
固定資産売却益		△ 6,060	△ 131	△ 5,929	△ 3,872
投資有価証券等売却益		△ 6	△ 5,259	5,253	△ 5,274
固定資産売却・除却損		2,924	928	1,996	4,273
投資有価証券等売却損		—	36	△ 36	2,253
投資有価証券等評価損		284	10	274	—
減損損失		108	1,811	△ 1,703	4,064
関係会社整理損		857	—	857	—
割増退職金等		—	—	—	7,991
開発中止損失		—	5,613	△ 5,613	7,094
売上債権の減少額		4,796	15,280	△ 10,484	13,893
たな卸資産の増加額		△ 39,712	△ 26,805	△ 12,907	△ 9,944
仕入債務の増加額(△減少額)		△ 24,308	13,181	△ 37,489	16,555
預り金の増加額		8,918	27,371	△ 18,453	23,964
その他		5,436	△ 10,302	15,738	△ 7,884
小 計		10,621	70,200	△ 59,579	154,584
利息及び配当金の受取額		2,256	1,459	797	3,126
利息の支払額		△ 1,842	△ 1,140	△ 702	△ 2,920
割増退職金等支払額		—	—	—	△ 7,991
法人税等支払額		△ 10,857	△ 3,056	△ 7,801	△ 9,201
役員賞与支払額		△ 107	△ 128	21	△ 113
営業活動によるキャッシュ・フロー		71	67,335	△ 67,264	137,485

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	対前年同期 増 減	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		金 額	金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		△ 959	△ 7,455	6,496	△ 9,489
有価証券の売却による収入		3,980	16,008	△ 12,028	21,908
有形固定資産の取得による支出		△ 21,992	△ 68,598	46,606	△ 120,875
有形固定資産の売却による収入		7,413	14,781	△ 7,368	38,115
リース資産の取得による支出		△ 39,101	—	△ 39,101	—
リース資産の売却による収入		26,779	—	26,779	—
無形固定資産の取得による支出		△ 1,785	△ 3,841	2,056	△ 5,127
投資有価証券の取得による支出		△ 3,197	△ 3,484	287	△ 9,063
投資有価証券の売却による収入		1,834	13,677	△ 11,843	13,092
子会社株式の価額調整による支出		—	△ 7,087	7,087	△ 7,087
貸付金による支出		△ 40,901	△ 64,130	23,229	△ 124,989
貸付金の回収による収入		41,968	57,748	△ 15,780	127,450
その他		△ 328	746	△ 1,074	290
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 26,289	△ 51,635	25,346	△ 75,775
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		△ 2,943	△ 1,521	△ 1,422	△ 4,538
コマーシャルペーパー純増減額		—	△ 1,000	1,000	△ 14,000
長期借入れによる収入		500	3,901	△ 3,401	15,301
長期借入金の返済による支出		△ 2,967	△ 7,361	4,394	△ 28,996
社債発行による収入		20,000	—	20,000	—
社債償還による支出		△ 20,000	△ 10,300	△ 9,700	△ 10,300
自己株式の取得による支出		△ 29	△ 20	△ 9	△ 39,352
自己株式の売却による収入		74	3	71	30
配当金の支払額		△ 3,226	△ 3,508	282	△ 7,015
その他		△ 102	△ 2	△ 100	△ 15
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,693	△ 19,808	11,115	△ 88,885
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1,146	2,398	△ 3,544	7,856
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 36,057	△ 1,710	△ 34,347	△ 19,319
VI 現金及び現金同等物期首残高		112,366	131,685	△ 19,319	131,685
VII 現金及び現金同等物中間期末 〔期末〕残高		76,309	129,975	△ 53,666	112,366

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローの「リース資産の取得による支出」及び「リース資産の売却による収入」は当中間連結会計期間より区分掲記しており、前中間連結会計期間においては「有形固定資産の取得による支出」(△31,907百万円)と「有形固定資産の売却による収入」(14,550百万円)に含まれております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 63社

国内	44社	……	富士ロビン(株)、(株)イチタン、東京スバル(株)、他41社
海外	19社	……	スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク、 スバル オブ アメリカ インク、他17社

(2) 持分法適用会社 18社

国内	16社	……	スバル用品(株)、スバルシステムサービス(株)、 スバルテクニカインターナショナル(株)、 株式会社ロビンサービス、フジ特車株式会社、他11社
海外	2社	……	ロビン アメリカ インク、ロビン ヨーロッパ

2. 連結の範囲及び持分法適用の異動状況

(1) 連結子会社

(新規)	—		
(減少)	5社	…	スバル販売特約店(北海道等5地区)10社を5社に統合したことにより、減少しております。

(2) 持分法適用会社

(新規)	7社	…	株式会社ロビンサービス、フジ特車株式会社、 ロビン ヨーロッパ、他4社は、重要性が増したため、当中 間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。
(減少)	—		

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

国内連結子会社の中間決算日は当社と同一ですが、在外連結子会社は6月30日であります。在外子会社については6月30日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行った上で連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)であります。

その他有価証券

時価のあるもの

……中間決算日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として
移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

……主として移動平均法による原価法であります。

② デリバティブ …… 時価法であります。

③ たな卸資産

製品 …… 主として移動平均法による原価法であります。

その他のたな卸資産 …… 主として先入先出法による原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 …… 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に規定する定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	2～11年

②無形固定資産 …… のれんについては、所在地国の会計基準に基づく定額法を、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（3年及び5年間）に基づく定額法を採用しております。ただし、米国連結子会社ののれんの内、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②投資評価引当金 …… 時価のない投資有価証券、関係会社株式及び出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容及び将来の回復可能性等を考慮して引当計上しております。

③賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

④製品保証引当金 …… 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

⑤退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると見込まれる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～18年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥役員退職慰労金引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 売上高の計上基準

売上高のうち、航空宇宙事業の長期請負工事（工期1年超かつ請負金額1件50億円以上）については、工事進行基準により計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までが3ヶ月以内の短期投資からなっております。

会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(企業結合に係る会計基準等)

当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

[中間連結貸借対照表]

「連結調整勘定」(貸方)は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。

[中間連結損益計算書]

「連結調整勘定償却額」(営業外収益)は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。

[中間連結キャッシュ・フロー計算書]

「連結調整勘定償却額」(営業外収益)は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は469,964百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

追 加 情 報

(負ののれんの償却)

平成15年1月1日に当社は、いすゞ自動車株式会社との米国合弁会社スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク (以下S I A) のいすゞ自動車株式会社保有の全株式の譲渡を受け完全子会社とするとともに、同社から自動車の生産を当面の間受託することといたしました。株式の譲受価格は、受託生産中及び終了後に発生する固定資産除却損、設備リース解約損、人員整理による損失などを考慮して決定されているため、負ののれんが発生しております。

負ののれんについては、将来発生が見込まれる損失に明確に対応する部分については当該損失の発生に応じて、それ以外の部分については5年間の均等償却を行うこととしておりましたが、前連結会計年度において、いすゞ自動車株式会社との間で、「合弁解消と生産委託契約」(平成14年12月20日締結)に定める実費精算を実行したことにより、負ののれんの一部取り崩しを行い、合わせて償却スケジュールの一部見直しを行いました。

この結果、前連結会計年度末における負ののれん残高は1,949百万円となり、当連結会計年度に全額償却を予定しております。

なお、当中間連結会計期間において974百万円償却し、当中間連結会計期間末の残高は975百万円であります。

(厚生年金基金の代行返上)

一部の連結子会社が加入している東京スバル厚生年金基金(連合設立型)は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成17年10月28日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受け、現在は過去分返上の手続を進めています。

当中間連結会計期間末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は5,400百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に今後計上される特別利益の見込額は約2,300百万円であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
1. 担保資産及び担保付債務				
①担保に供している資産			(単位：百万円)	
受取手形及び売掛金	644	—	291	—
建物及び構築物	14,871	(5,992)	31,318	(10,879)
機械装置及び運搬具	2,527	(2,527)	16,021	(16,012)
土 地	27,025	(1,486)	41,515	(1,493)
その他の固定資産	—	—	180	—
合 計	45,067	(10,005)	89,325	(28,384)
②担保付債務				
短期借入金	48,053	(4,075)	45,934	(2,112)
長期借入金	8,320	(7,179)	11,625	(7,230)
合 計	56,373	(11,254)	57,559	(9,342)
注) 上記のうち、()内書は、工場財団抵当並びに対応する債務残高を示しております。				
2. 有形固定資産に対する減価償却累計額	703,119	百万円	686,418	百万円
3. 連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金に対する保証債務	40,686	百万円	41,451	百万円
4. 特別目的会社に対する譲渡資産残高	21,458	百万円	18,174	百万円
5. 連結子会社(スバルファイナンス株)における、当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高				
	当中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	10,910	百万円	14,310	百万円
貸出実行残高	2,739	〃	2,788	〃
差 引 額	8,171	百万円	11,522	百万円
なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等における審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。				
6. 当社及び連結子会社(スバル オブ アメリカ インク、スバル ヨーロッパ N.V./S.A)における、借入コミットメントに係る借入未実行残高				
	当中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
借入コミットメントの総借入枠	80,444	百万円	81,174	百万円
借入実行残高	—	〃	—	〃
差 引 額	80,444	百万円	81,174	百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
 当中間連結会計期間
 25,063 百万円

前中間連結会計期間
 21,577 百万円

2. 特別利益及び特別損失の内容

当中間連結会計期間

「前期損益修正益」は、前期に特別損失に計上した「開発中止損失(新型車共同開発)」の見込額が確定したことによる戻入益であります。

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類
販売店の事業用資産	和歌山県 他 2件	建物及び構築物 機械装置、土地
賃貸事業用不動産	群馬県	建物
遊休不動産	北海道 他 2件	土地

減損損失を認識した販売店の事業用資産は販売会社毎に、賃貸事業用不動産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。

(科目別の計上額)

科目	金額
建物及び構築物	837 百万円
機械装置	103 "
土地	871 "
合計	1,811 "

「関係会社整理損」は、ジャトコ(株)との合併事業である富士AT(株)を解消することに伴い発生する損失額を計上したものであります。

特別損失の「開発中止損失」は、米国ゼネラルモーターズ社との提携解消に伴い、サーブ社とのクロスオーバー車の共同開発案件について開発を中止することで合意し、共同開発の中止に伴い発生する損失見込額を計上したものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
普通株式	782,865,873	—	—	782,865,873	

2. 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
普通株式	66,193,286	42,911	138,180	66,098,017	

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,226百万円	4.5円	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末		
	期末残高	左記の内現金 及び現金同等物		期末残高	左記の内現金 及び現金同等物	
現金及び預金	46,732	46,671	百万円	79,681	79,498	百万円
有価証券	33,207	25,124	〃	55,089	48,569	〃
短期貸付金	110,892	4,514	〃	117,011	1,908	〃
現金及び現金同等物	—	76,309	百万円	—	129,975	百万円

2. その他

当中間連結会計期間
該当事項はありません。

前中間連結会計期間
投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の価額調整による支出」は、いすゞ自動車株式会社との間で締結した「合弁解消と生産委託契約」に基づき、実費精算を行ったことにより、同社より譲り受けた株式の価額について、調整したことによる支出であります。

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 平成18年9月30日現在			前連結会計年度 平成18年3月31日現在		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	差 額
その他有価証券						
(1) 株式	20,380	53,068	32,688	20,385	55,867	35,482
(2) 債券						
国債・地方債等	8,866	8,587	△279	11,297	11,154	△143
社債	3,524	3,730	206	3,632	3,572	△60
その他	1	3	2	35	344	309
(3) その他	1,540	1,500	△40	1,335	1,314	△21
合 計	34,312	66,889	32,577	36,684	72,251	35,567

2. 時価評価されていない主な有価証券 (上記1. を除く)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 平成18年9月30日現在		前連結会計年度 平成18年3月31日現在	
種類	中間連結貸借 対照表計上額	種類	連結貸借 対照表計上額
その他有価証券		その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	15,122	マネー・マネジメント・ファンド	33,679
コマーシャル・ペーパー	16,687	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,469
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,004		

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について63百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には個別に時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	622,447	27,217	42,476	6,536	698,676	—	698,676
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,482	12	9	1,274	2,777	△2,777	—
計	623,929	27,229	42,485	7,810	701,453	△2,777	698,676
営業費用	611,187	26,043	39,791	6,606	683,627	△3,077	680,550
営業利益	12,742	1,186	2,694	1,204	17,826	300	18,126

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	598,700	25,643	35,946	6,813	667,102	—	667,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,888	66	22	1,267	3,243	△3,243	—
計	600,588	25,709	35,968	8,080	670,345	△3,243	667,102
営業費用	586,744	24,901	34,302	7,456	653,403	△3,711	649,692
営業利益	13,844	808	1,666	624	16,942	468	17,410

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,329,161	52,436	81,787	12,984	1,476,368	—	1,476,368
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,688	116	35	2,518	6,357	△6,357	—
計	1,332,849	52,552	81,822	15,502	1,482,725	△6,357	1,476,368
営業費用	1,281,290	50,514	79,027	14,271	1,425,102	△7,073	1,418,029
営業利益	51,559	2,038	2,795	1,231	57,623	716	58,339

(注) 1. 事業の区分方法

事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
自動車	レガシィ、インプレッサ、フォレスター、B9トライベッカ、ステラ、R1、R2、プレオ、サンバー
産業機器	ロビンエンジン、エンジンジェネレーター、ポンプ
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品
その他	塵芥収集車、特殊車両、不動産賃貸

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	435,144	254,237	9,295	698,676	—	698,676
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	126,158	1,250	128	127,536	△127,536	—
計	561,302	255,487	9,423	826,212	△127,536	698,676
営業費用	540,710	260,541	9,118	810,369	△129,819	680,550
営業利益	20,592	△5,054	305	15,843	2,283	18,126

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	428,377	230,490	8,235	667,102	—	667,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	128,232	1,111	152	129,495	△129,495	—
計	556,609	231,601	8,387	796,597	△129,495	667,102
営業費用	529,805	237,831	8,219	775,855	△126,163	649,692
営業利益	26,804	△6,230	168	20,742	△3,332	17,410

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	888,117	572,412	15,839	1,476,368	—	1,476,368
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	257,456	2,298	313	260,067	△260,067	—
計	1,145,573	574,710	16,152	1,736,435	△260,067	1,476,368
営業費用	1,088,584	572,740	15,843	1,677,167	△259,138	1,418,029
営業利益	56,989	1,970	309	59,268	△929	58,339

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 : 米国、カナダ

その他 : 欧州

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	277,031	65,832	69,424	412,287
連結売上高				698,676
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	39.7%	9.4%	9.9%	59.0%

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	251,054	60,932	59,603	371,589
連結売上高				667,102
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	37.6%	9.1%	9.0%	55.7%

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	616,437	128,777	127,016	872,230
連結売上高				1,476,368
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	41.8%	8.7%	8.6%	59.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、スイス、イギリス

その他：オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合関係)

国内の販売力強化および収益力改善を目的として、スバル販売特約店を統合しております。

統合した会社はいずれも自動車セグメントに含まれる連結子会社であるため、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1) 平成18年4月1日 存続会社による吸収合併

統合地区	統合特約店	新会社
北海道	旭川スバル自動車(株)	北海道スバル(株)
	北海道スバル(株) ※	
中部	北陸スバル自動車(株) ※	北陸スバル自動車(株)
	福井スバル自動車(株)	
四国	香川スバル自動車(株) ※	東四国スバル(株)
	徳島スバル自動車(株)	
北九州	佐賀スバル自動車(株)	西九州スバル(株)
	長崎スバル自動車(株) ※	
南九州	宮崎スバル自動車(株)	南九州スバル(株)
	鹿児島スバル自動車(株) ※	

※存続会社

(2) 平成18年10月1日 存続会社が事業を譲り受ける方法

統合地区	統合特約店	新会社
近畿	和歌山スバル自動車(株)	大阪スバル(株)
	大阪スバル(株) ※	

※存続会社

(記載を省略した注記事項)

下記の注記事項については、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

- ・ リース取引関係
- ・ デリバティブ取引関係
- ・ ストックオプション等

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業のセグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間	
		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前年 同 期 比 (%)
自動車事業	軽自動車	83,458 台	+18.8
	小型・普通自動車	224,319 台	+ 3.6
	計	307,777 台	+ 7.3
産業機器事業		24,596 百万円	+ 3.4
航空宇宙事業		51,049 百万円	+29.6
その他事業		4,938 百万円	△ 5.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。
なお、自動車事業及び産業機器事業については見込生産を行っております。

(単位：百万円)

区 分	受 注 高	前年同期比 (%)	受 注 残 高	
			前年同期比 (%)	
航空宇宙事業	29,060	△13.7	150,739	+19.6
その他事業	4,111	△32.6	1,696	△32.0
合計	33,171	△16.6	152,435	+18.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前年 同 期 比 (%)
自動車事業	622,447	+ 4.0
産業機器事業	27,217	+ 6.1
航空宇宙事業	42,476	+18.2
その他事業	6,536	△ 4.1
合計	698,676	+ 4.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な後発事象

(富士機械株式会社の完全子会社化)

当社の連結子会社である富士機械株式会社（以下、富士機械）は、売上高の約90%が当社向けとなっており、グループとしての経営力をさらに高めるために、当社は平成18年5月9日開催の取締役会において、株式交換（簡易株式交換制度）により、富士機械を完全子会社とすることを決議し、両社で株式交換契約書を締結いたしました。

1. 株式交換の条件等

(1) 株式交換の日程

平成18年10月 1日 株式交換期日（株券提出期限）

- ・当社は、会社法第796条の簡易株式交換の規定に基づき、株主総会の承認を得ないで、本株式交換を行うこととなります。

(2) 株式交換比率

	当社 (完全親会社)	富士機械 (完全子会社)
株式交換比率	1	0.52

注) 株式交換比率の算定根拠

当社及び富士機械はそれぞれ第三者機関に算定を依頼し、市場株価法、類似会社比較法、及びディスカунテッド・キャッシュフロー法による分析を行い、その算定結果及びその他事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。

(3) 株式交換交付金

株式交換交付金の支払いはありません。

2. 株式交換後の状況

(1) 商号、事業内容、代表者、本店所在地

両社ともに株式交換に伴う変更はありません。

(2) 当社の資本金

当社は株式交換に際し、すべて自己株式を代用しますので、資本金に変化はありません。

(3) 当社の業績に与える影響

当社の業績に与える影響は軽微であります。

〈 平成19年3月期 中間決算参考資料 〉 (連結)

	前中間期実績 平成18年3月期中間 (H17. 4. 1~H17. 9. 30)	当中間期実績 平成19年3月期中間 (H18. 4. 1~H18. 9. 30)	前年度実績 平成18年3月期 (H17. 4. 1~H18. 3. 31)	通期予想 平成19年3月期 (H18. 4. 1~H19. 3. 31)	期首通期予想 平成19年3月期 (H18. 4. 1~H19. 3. 31)
売上高	6,671 億円	6,987 億円 (4.7)	14,764 億円	15,000 億円 (1.6)	15,500 億円
国内	2,955 億円	2,864 億円 (△ 3.1)	6,041 億円	5,800 億円 (△ 4.0)	6,400 億円
海外	3,716 億円	4,123 億円 (11.0)	8,722 億円	9,200 億円 (5.5)	9,100 億円
営業利益 〈利益率〉	174 億円 〈 2.6 〉	181 億円 (4.1) 〈 2.6 〉	583 億円 〈 4.0 〉	500 億円 (△ 14.2) 〈 3.3 〉	500 億円 〈 3.2 〉
経常利益 〈利益率〉	135 億円 〈 2.0 〉	139 億円 (2.6) 〈 2.0 〉	468 億円 〈 3.2 〉	420 億円 (△ 10.2) 〈 2.8 〉	500 億円 〈 3.2 〉
当期純利益 〈利益率〉	80 億円 〈 1.2 〉	116 億円 (45.8) 〈 1.7 〉	156 億円 〈 1.1 〉	300 億円 (92.2) 〈 2.0 〉	300 億円 〈 1.9 〉
増減要因 (営業利益)		(増益要因) 為替レート差 84 億円 原価低減 36 億円 (減益要因) 売上構成差等 63 億円 試験研究費の増 35 億円 諸経費等の増 15 億円		(増益要因) 為替レート差 96 億円 原価低減 77 億円 (減益要因) 売上構成差等 208 億円 試験研究費の増 41 億円 諸経費等の増 7 億円	(増益要因) 売上構成差等 107 億円 原価低減 27 億円 (減益要因) 諸経費等の増 96 億円 試験研究費の増 71 億円 為替レート差 50 億円
為替レート	109円/US\$	115円/US\$	112円/US\$	115円/US\$	110円/US\$
設備投資	324 億円	209 億円	562 億円	730 億円	930 億円
減価償却費	270 億円	289 億円	575 億円	590 億円	605 億円
試験研究費	216 億円	251 億円	469 億円	510 億円	540 億円
有利子負債残高	3,981 億円	3,671 億円	3,741 億円	3,500 億円	3,700 億円
業績評価		2期ぶりの増収 3期ぶりの当期純利益増益 売上高過去最高		6期連続の増収 3期ぶりの当期純利益増益 売上高過去最高	
国内売上 (内訳)	114 千台	112 千台 (△ 1.7)	230 千台	237 千台 (3.0)	264 千台
登録車	48 千台	40 千台 (△ 18.2)	98 千台	82 千台 (△ 16.3)	97 千台
軽自動車	66 千台	72 千台 (10.4)	132 千台	155 千台 (17.2)	167 千台
海外売上 (内訳)	150 千台	157 千台 (4.2)	341 千台	345 千台 (1.1)	347 千台
北米	88 千台	89 千台 (1.1)	210 千台	207 千台 (△ 1.6)	220 千台
欧州	31 千台	32 千台 (5.4)	65 千台	69 千台 (7.0)	65 千台
その他	31 千台	35 千台 (11.7)	67 千台	69 千台 (3.8)	62 千台
完成車合計	264 千台	269 千台 (1.7)	571 千台	582 千台 (1.8)	611 千台

注1. () は、対前年同期増減率

注2. 金額：億円（億円未満を四捨五入）、台数：千台（百台以下を四捨五入）、比率：%（小数点第2位を四捨五入）

注3. 連結売上台数は、国内連結対象販売会社の小売台数、海外連結対象販売統括会社の卸売台数、

非連結対象会社に対する富士重工業の出荷台数などの合計値

注4. 為替レートは富士重工業単独売上レート